



【特別企画】2021年の世界地図
巻頭インタビュー

バイデン時代の 日米同盟を 展望する。

船橋洋一

同盟重視を掲げる バイデン新大統領

——二〇二〇年十一月三日のアメリカ大統領選挙で、民主党のジョー・バイデンが共和党のドナルド・トランプを破りました。バイデンは繰り返し「同盟重視」と言っています。なぜ「同盟重視」を強調するのでしょうか。

船橋 バイデンは「同盟を重視する」という外交政策を掲げて大統領選挙を戦ったわけではありません。アメリカ国民にとっては第一に新型コロナウイルス対策、第二に景気対策が重要ですから、同盟関係は迂遠な話です。二〇一六年に出てきたトランプも、同盟関係をめぐって大統領選挙を争ったわけではありませんでした。

トランプはこれまでNATO（北大西洋条約機構）からの脱退を示唆して脅したり、西ヨーロッパをあからさまに「foe（敵）」と呼んで敵視しました。メルケル首相のドイツなどは、とりわけひどい言われようでした。対照的に、ヨーロッパの中で政治指導者がトランプ派と言われるハンガリーやポーランドなどの東欧の国々を依怙（ひいき）鼻（びな）舐（な）めます。ヨーロッパを分断するのを楽しんでいるかのようなトランプのやり方は、西ヨーロッパからすると許しがたい。それだけに、バイデンがアメリカ大統領に

ふなばしやういち（ジャーナリスト）
一九四四年、中国・北京生まれ。東京大学教養学部卒業。法学博士。朝日新聞社時代は、北京特派員、ワシントン特派員、アメリカ総局長、コラムニスト、朝日新聞主筆などを務める。この間、米国際経済研究所（IIE）客員研究員、米ブルッキングス研究所特別招聘スカラーなどを歴任。英国国際戦略研究所（IIS）評議委員。現職は一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長。著書『内部』（サントリー学芸賞）、『通貨烈烈』（吉野作造賞）、『カウントダウン・メルトダウン』（大宅壮一ノンフィクション賞）のほか、『21世紀地政学入門』『シンクタンクとは何か』『地経学とは何か』など多数。近著『自由主義の危機 国際秩序と日本』。

なつてNATO諸国はホツとしてゐるでしよう。

アメリカは戦後七五年間、拡大抑止力（extended deterrence）によって同盟のシステムを構築してきました。敵国から自国への攻撃を防ぐのは単なる抑止力ですが、アメリカは「核の傘」も含めて、同盟国にまで自国の抑止力を拡大して提供してきました。

トランプの「アメリカ・ファースト」に基づく同盟観とは、突き詰めて言うと「同盟国にはアメリカの拡大抑止力は提供しません」という孤立主義です。これでは同盟システムを維持できません。バイデンが「同盟重視」を強調するのは、「アメリカはもう一度同盟国に拡大抑止力を提供します」という宣言と見ていいと思います。

バイデンは「トランプ政権は世界におけるアメリカの指導力を捨てた」と批判しています。しかしバイデンが副大統領を務めたオバマ政権も、世界への関与は慎重でした。オバマ時代の再現になる可能性も考えられます。

船橋 たしかにオバマは「アメリカは世界の警察ではない」と宣言し、シリアのアサド政権が反体制派に化学兵器を使用したとき、それは許容範囲を超えたレッドラインだぞと宣言しながら、何も行動を起こしませんでした。ずいぶんと批判されましたし、オバマ政権の中も割れましたが——例えば、今回国務長官になるトニー・ブ

記事のポイント

- 「同盟重視」を掲げるバイデンは、内政の立て直しと外交・安全保障を関連付けて展開できるかどうか課題。
- アメリカがこれから同盟国を選別する可能性のあることを、日本は頭の中に入れておかなければならない。
- 「地経学」の挑戦を仕掛ける中国に対し、ASEAN諸国と日本豪が連携しながら競争していくことが重要。

リンケンも報復論者でした——、オバマは自制しました。根底にはアメリカの世界におけるリーダーシップや抑止力のクレディビリティ（信頼性）をどのように維持し、納得させるのか、という方法論をめぐる葛藤があると思います。オバマは、諸外国から「アメリカは腰が引けた」と思わせないために、空爆して見せることにいったい何の意味があるのか。「そんなものがアメリカのクレディビリティなのか」と疑念を示したのです。破壊力を見せてつけて相手を威嚇する「衝撃と畏怖」(Shock and Awe)のほうけなす、とオバマは考えました。

バイデン政権には、オバマ政権で要職を務めた政策当局者が再び戻ってきています。先のトニー・ブリンケンやジェイク・サリバン(国家安全保障問題担当大統領補佐官)がその代表ですが、彼らがオバマ政権時代の外交・安保政策から何を学んだのか、がカギとなるでしょう。アメリカの死活的な国益は何か、どこに、どのような

形で軍事的に関与するのか、「選択的戦争」と「必須の戦争」をどう区別するのか。抑止力も戦争そのものも概念が変質する中、何を学ぶか、深い学びが要ります。そしてその関与に対して国民の支持を得なければなりません。アメリカが世界の国際秩序づくりリーダーシップを發揮する。それが自分たちにとってプラスであると国民

を踏まえながら同盟システムを構築していきました。その後、冷戦時代を通じてベトナム戦争という熱戦があったものの、この七五年間世界戦争は起きていません。同盟システムが安定の礎となったことは間違いありません。アメリカが世界のリーダーとして再起するためには、既存の同盟システムを再活用しなければなりません。——ただ、同盟といってもアメリカの同盟国には様々な国々があります。例えばフィリピンも同盟国ですが、ドゥテルテ政権は同盟国のように振る舞っていません。船橋 ドゥテルテ自身の政治指導者としての器や質、さらにフィリピンのアメリカに対する「甘え」の構造は置くとして、ここにはフィリピンのアメリカに対する強い失望感と不信もあると思います。中国がマニラから一四〇キロのところに位置するスカボロー礁を占拠したのに対して米国は何もしませんでした。その後の南シナ海の七つの人工島の建設とその軍事化に何ら効果的な抑止策を打ち出せませんでした。

フィリピンはアキノ政権時代の二〇一三年一月、「フィリピン海に引かれた中国の九段線(中国が領有権を主張すべく地図上に独自に設定した境界線)は違法だ。フィリピンの領海権を侵害している」と提訴し、一六年七月、PCA(常設仲裁裁判所)はフィリピン勝訴の裁決

に受け止めてもらう。内政の立て直しと外交・安全保障を関連付けながら展開できるかどうか。これがバイデン政権にとって大きな課題です。

世界への「選択的関与」を 行うアメリカ

——大統領選挙は、アメリカの政治と社会が真つ二つに分断された現実を露呈させました。そうした中、バイデン政権は同盟重視路線を貫徹できるでしょうか。

船橋 一九四九年にNATOができ、五一年には日米同盟が誕生しました。現在、アメリカは三七カ国と同盟関係を結んでいます。建国直後のフランスとの同盟(二七七八年)を除き、第二次世界大戦後までアメリカは他国と同盟を結んできませんでした。外の怪獣を退治するため遠征することはやらない、という信念を国是としてきたのです。

しかし二度の大戦を経て、アメリカは「世界が平和でなければアメリカの平和も保てない」という教訓を学びました。そこでブレトン・ウッズ体制を作り(一九四四年)、国際連合を作り(四五年)、アメリカは戦後の世界をデザインしていったわけです。国連憲章の第五一条では個別的自衛権と集団的自衛権を認め、同時にその原則

を下しましたが、中国は無視しました。それに対してオバマ政権は手をこまねいているだけでした。アキノの後、大統領になったドゥテルテは前政権の立場とは真逆の行動を取りました。二〇一六年十月に中国を訪問して「アメリカからの決別を宣言する。アメリカは軍事面でも経済面でもフィリピンとのつながりを失った」とスピーチしたのです。PCAの判決で勝とうが、アメリカの抑止力を当てにできないならば、中国と近づくこともやむを得ないと判断したのでしょう。

バイデン政権にとってフィリピンとの同盟再建はどれほど優先順位の高い課題となるものか、現時点では即断できませんが、アメリカの同盟国の中から少しづつ中立国志向の国々が出てくる可能性があると思います。

——そうなるアメリカの方もそういう同盟国との関係を薄めて、より信頼のできる同盟国主体に同盟システムを再構築する「選択的関与」に向かうということになるのでしょうか。

船橋 世界の平和と安定にとって、三七の同盟国すべてをコンボイ(護送船団)のように引き連れていくのは難しいでしょう。新型コロナの「敗戦処理」もあって国内の再建に注力しなければなりません。バイデン政権は国防費を圧縮し、内政に重点的に予算を振り向けることに

なるでしょう。

アメリカの世界への関わりはコンボイ方式ではなく、死活的な利害を有する同盟国や友好国との戦略関係を深め、それ以外の同盟国との関係とは差別化する「選択的関与」の方向を志向することになるかもしれません。アメリカのある学者は「同盟国はこれから三層に分離していく」と見ています。コアである第一層はイギリス、日本、カナダ、オーストラリアの四カ国です。第二層は、アメリカの敵性国である中国とロシアの近隣国・地域でこれらの国々の脅威にまるとさらされていくところ、すなわちインド、ベトナム、台湾、ポーランドやバルト海沿岸諸国などです。第三層はドイツと韓国など長期的には中立志向へと向かう可能性のある国々です。米中対決が後戻りのできないところまで突き進むと、かつての冷戦時代の「非同盟諸国」の連合のようなブロックが出てくる可能性もあります。ドイツと韓国はそのようなブロックに向かうのではないかと、この見立てです。

アメリカがこれから同盟国を選別する可能性のあることを、私たちは頭の中に入れておかなければいけません。一方で、今後、アメリカの衰退が長期化するような事態になると、「衰退するアメリカとの同盟にどれほど価値があるのか」と見る国も出てくるでしょう。

1 運動(保守派のポピュリスト運動)も同様です。ティーパーティー運動を支持する層は実際は福祉など政府の公的サービスの恩恵を受けてきた層なのですが、その彼らが、最も急進的に「大きな政府」論に反発しているのです。一方、左派は「アイデンティティの政治」に関心を集中させ、人種問題やジェンダー、ライフスタイルのあり方に情熱を燃やしてきました。彼らは、政府とは「抑圧する側」、自分たちは「抑圧される側」であるとする被害者意識を持ち、政府に対して強く異議申し立てをしてきました。言ってみれば、右も左も反政府で、政府を叩いてきました。それがアメリカの国家経営(統治)を難しくしてきました。クリントン政権もオバマ政権もそれに悩みました。ブッシュ政権もハリケーン・カトリナ危



米大統領選挙人の投票で勝利が確定したバイデン次期大統領(右)とジル夫人(2020年12月) ©ゲッティ/共同

J・F・ケネディ 幻のスピーチ

— 新型コロナとの戦いで敗戦したアメリカは長期的な衰退の軌道をたどっているようにも感じますが、復興、再建の見通しはどうでしょうか。

船橋 すべての国々が新型コロナという共通の脅威にさらされ、それぞれの戦いの結果がスコアカードとしてあらわになる、歴史上稀有な「世界同時コンクール」の様相を呈していますよね。その中でアメリカは、世界の感染者と感染関連死者の四分の一を占めています。アメリカの衰退論は戦後何回も出ていますが、今回はベトナム戦争の敗北以上の重苦しい衰退論が生まれているように思います。ワクチン接種で逆転というトランプの賭けは当たらないのではないのでしょうか。

アメリカがコロナ敗戦国になった原因は大きく二つあるように思います。政府の役割をないがしろにしてきたことと、社会の役割と価値を軽んじてきたこと、です。

レーガン政権以来、右派は「政府は解決ではない。それは問題である」として、「小さな政府」論を一貫して主張してきました。「市場に任せておけばいい、政府は余計なことをするな」というわけですから、ティーパーティー

機管理はうまくいかなかった。今回、新型コロナのような大きな国家的危機が勃発したとき、アメリカの政治指導者が「知識オーソリティー」を軽蔑し、「不都合な真実」をフェイク呼ばわりする「真実腐食」ズブズブのトランプ大統領だったことは不幸でした。しかし、政府の使命と役割に対する明確な合意がなく、政府をやせ細らせ、萎縮させたところにより構造的な問題があります。

ロバート・パットナム(アメリカの政治学者)は『Bowling Alone』(邦訳『孤独なボウリング』)で「アメリカの民主主義の強さとは社会の強さであり、アソシエーション(集団)の強さだ」というトクヴィル(『アメリカの民主主義』)を書いたフランスの政治学者)の分析を紹介しました。「政府がいちいち注文をつけなくても、自由でボランティア(非営利)なコミュニティが自分たちで次々と問題を解決する。このソーシヤル・キャピタル(社会関係資本)の力が非常に弱まっている」(主意)という点をパットナムは指摘します。こうした課題が横たわっている中で、アメリカが果たしてどこまで外交力を発揮しているのか。これは大変困難なチャレンジです。

J・F・ケネディは、一九六三年十一月二十二日にテキサス州ダラスで凶弾に倒れました。彼がダラスでスピーチするはずだったドラフト(草稿)には、有名な言葉が

あります。「どの国も、国力以上の外交力を発揮することはできない」。今のアメリカを見てみると、未完に終わったケネディ幻のスピーチが痛切な重みをもって響きます。

二〇一七年一月の大統領就任演説で、トランプは「This American carnage stops right here and stops right now.」(アメリカの惨状はここで、たった今、終わる)と言いました。オバマ前大統領はじめ歴代の大統領が居並ぶ前で「こいつらがアメリカをこんなひどい国にしたのだ」と言わんばかりの怒りを「carnage」(大虐殺)という強烈な言葉で表現したのです。

ではトランプはこの四年間、『ヒルビリー・エレジー』(J・D・ヴァンスのベストセラー回顧録)で描かれたようなアメリカの衰退と荒廃を食い止めることができたのでしょうか。この四年間、アメリカの景気は良く株価も昇り調子でした。トランプは「コロナさえなければ大成功だったのだ」と強弁するかもしれませんが、しかし結果としてアメリカにおける社会の分断はますます進み、国内状況は一段と荒んでいっているように見えます。そういう国の国民に対してバイデンが「アメリカが世界の安定と秩序を維持する」「海外に米軍を駐留させて同盟国を守る」と訴えたところで、どれほど胸に響くのか。アメリカの政治指導者が国民に負担や自己犠牲を求めるのは今後、

ず米中の「新式の大国関係」を提案します。オバマ政権もこれに乗りかけました。「これをいかに運用するかがこれからの課題です」と当時、スーザン・ライス(オバマ政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官)も表現しています。

しかし「新式の大国関係とは何か」の皮を剥いていくと、芯のところで見えたのは、「アメリカと中国でそれぞれの勢力圏を認め合ひましょう」という棲み分け論でした。そして中国の中核的利益である、台湾、南シナ海、チベット、新疆ウイグル自治区といった地域には手を出さな、という意味表示だったのです。オバマも最後はそれに気づき、中国側の提案には乗りませんでした。

もちろん、気候変動やパンデミック(感染症の世界的大流行)といった地球的課題は、米中が協力しなければ話は進みませんし、協同して取り組むのが大国の責任です。しかしそのことと、同盟国や友好国との関係やアジアの国々との関係をすべて米中の「新式の大国関係」に従属させることは別問題です。ここはバイデン新政権が最も注意しなければならない点の一つでしょう。

次に、かつてオバマ政権時代に、中国は南シナ海の七つの人工島を非軍事化すると約束しておきながら、その後レーダー基地やミサイルの配備を進めた。先にドゥテルテ大統領の発言に触れたとおり、アメリカの抑止力や

さらに難しくなっていくのではないのでしょうか。

アジア太平洋の「リバランスング」

——オバマはアジアへのリバランスング (rebalancing) 戦略を進めようとしたが、うまくいきませんでした。

船橋 二〇〇九年に大統領に就任したオバマは「Pivot to Asia」(アジアへの中心軸移動)という言い方で、アジア太平洋地域の軍事・外交・経済政策重視を打ち出した。中国が急速に台頭して市場を拡大する中、アメリカがアジアに抑止力を利かせていくべきだと考えたのです。しかし結果的には、オバマが八年間リバランスング政策をやった成果は出ておらず不発に終わっています。オバマ政権は目前の問題である中東への関与を強め、アジアに軍事的資源を優先的に分配しませんでした。

なぜオバマのリバランスングがうまくいかなかったのか? 第一に、アメリカがアジアに目を向けて政策を打ち出すときに、オバマ政権は米中という大国の枠組みの中でアジア政策を推進しようとして、アジア全体としての戦略にアプローチしようとしなかった。ここに大きな問題があったのではないのでしょうか。

オバマがリバランスングを打ち出すと、中国はすかさ

クレディビリティもそれによってかなり失墜したのです。

また、中国のリスクと脅威は、地経学 (geoeconomics) の分野でもっとも先鋭化しています。中国は経済の市場力や技術力、チャイナマネーの力を、さまざまに武器化する傾向が強い。日本も二〇一〇年九月の尖閣シヨックのときに、レアアース(希土類)の事実上の禁輸措置を受けました。最近ではオーストラリアが新型コロナウイルスとしての中国の責任に言及したとたん、中国はオーストラリアからの食肉の輸入を一部停止し、同国産の大麦にも高額関税をかけるなどの措置を行いました。そのような中国の地経学な挑戦によって、戦後の国際社会が築いてきた「自由で開かれた国際秩序」(Liberal International Order) が弱体化する恐れがあります。

ただし、中国に対抗するといっても、南シナ海の人工島を直接破壊する軍事的手段の実行は現実的には不可能です。それにサイバースペースや宇宙空間での競争が激烈になっていきます。同盟国間の相互防衛義務である第五条の発動に至らないその手前のグレーゾーンの領域で現状変更の動きを中国とロシアはやっています。この分野でも実行可能な現実性のある対策を用意しない限り、抑止力にはなりません。残念ながら、オバマ政権はこれらの挑戦に十分に対応できませんでした。

——バイデン次期政権は、オバマのリバランシングとはどう差別化してアジア政策を打ち出してくるでしょうか。船橋 バイデンは「我々はれっきとした太平洋国家 (resident Pacific power) だ」と言っています。アメリカはもともと太平洋の国家なのだから、ここにごかつと座ってプレゼンス (存在感) を発揮する権利も意欲も自分たちにはあるというわけです。

トランプはアジア太平洋地域をあまり重視せず、任期中の一七年から二〇年まで四年連続でEAS (東アジアサミット) を欠席しました。次期国務長官のトニー・ブリンケンは「バイデン大統領はこれからASEAN (東南アジア諸国連合) の会合にはきちんと顔を出し、ASEANとアジアの重要な課題について話し合いながら外交を進めていく」とわざわざ明言しています。六億人以上の人口をもつASEANは、二〇三〇年までに世界第四位の経済圏へと成長します。ASEAN諸国と日米豪がしっかり連携しながら、中国と競争していく。これが新政権のメッセージとなるでしょう。

——バイデン次期政権の対アジア太平洋貿易戦略はどう展開すると見るべきでしょうか。また、TPP (環太平洋パートナーシップ協定) 再加盟はありえますか。船橋 バイデン政権のアキレス腱は貿易・通商です。バ

体) 化し兼ねません。アメリカのTPP再加盟には難題が山積しているように見えます。

——バイデン次期政権の対中政策はなお不透明です。アメリカは中国に対してどのように臨むのでしょうか。船橋 オバマ政権は最後の最後まで「中国は戦略的な競争相手だ」と言わないようにしてきました。しかしトランプの四年間で対中関与政策死守の堤防は決壊し、アメリカにとって中国が戦略的競争相手であることは明白です。バイデンはもちろん「トランプの対中政策を継承する」とは言いませんし、むしろそれを批判して登場して

きました。中国が長期的な「戦略的競争相手」であるという認識は共和党と民主党のほぼ超党派の合意となつたと見ていいのではないのでしょうか。

その際の対中政策の基本的な考え方は、競争 (competition) という概念に収斂していくと思います。競争は、それ自体は悪い言葉ではありません。中国も「競争だつたらやりましょう」と受けて立つでしょう。競争の結果、共存していけばいいのです。というより内実には、競争しなければ共存できないということです。競争しなければ中国に支配されるということです。対中政策の概念は「競争」と「共存」の連関する競争的共存へと収斂していくのではないかと思います。

藤井誠二 黙秘の壁

● 本体1600円＋税 2013年、名古屋市の漫画喫茶で働く女性従業員が遺体で発見された事件を追った渾身の犯罪ノンフィクション。

潮出版社

イデンはTPPに関して「労働と環境のそれぞれのステークホルダー (利害関係者) の発言を十分聞いたうえで、TPP加盟の再交渉をする道がある」と言っています。ただ、バイデン政権が貿易・通商交渉を行うためには、アメリカ議会でTPA (貿易促進権限) を承認してもらふ必要があります。民主党の支持基盤である労働組合は基本的に保護主義的ですから、TPPのような多角的な自由貿易の交渉にはほとんど関心がありません。むしろ敵意をもっているくらいです。ですからバイデンが議会でTPAの承認を得られるかどうかは疑問符がつきます。一方、共和党はトランプが四年間君臨したことからよって二〇一六年の時よりさらにトランプ化、つまり、保護主義的な「アメリカ・ファースト」の政党になってしまいました。トランプ化した共和党と競争するために、民主党がさらに保護主義的な方向に向かう危険性もあります。そもそも新任の大統領が初めて迎える中間選挙は、与党が議席を減らすのが通例です。二〇二二年の中間選挙で上院のみならず下院まで共和党に多数派を取られると、バイデン政権は一気にレームダック (死に

サイバー・パワー競争の 新時代

——トランプは「日本のホスト・ネーション・サポート (在日米軍基地への思いやり予算) を一気に五倍に増やせ」と圧力をかけました。バイデン次期政権は、基地の負担分担問題にどう対応するのでしょうか。

船橋 二〇一九年六月、大阪で開かれたG20サミット (主要二〇カ国・地域首脳会談) の記者会見で、トランプは「日米安全保障条約は不公平だ。日米安保のあり方を変える必要がある」と言いました。そしてご質問のように、日本に無茶苦茶な要求を吹っかけてきました。バイデン政権は、そうした法外な要求からスタートすることはないと思います。ただし同盟国に対しては「国防費を増やして、中国に対する防衛力と抑止力を高めよう」と求めてくるでしょう。「日本の防衛力は今のままで十分なのか」という問いが、バイデンのアメリカからも突きつけられてくるでしょう。日本はそれを正面から受け止めるなければなりません。日本の安全保障の必要性に即して日本自らがその役割と規模を決めるべきです。その際、テック・アライアンス (技術開発の提携) の重要性を指摘したいと思います。中国は軍民融合の国家ですか

ら、企業の技術開発はすべて軍事力に置き換えられていきます。半導体、「ポスト5G」のネットワーク、量子コンピュータリングなどの戦略的技術を、アメリカや同盟国とテック・アライアンスを組んで研究・開発・製造することを考えるべきでしょう。日本はもつとこういう面での防衛協力に力を入れるべきだと思います。

もう一つ重要なのは、サイバー・セキュリティ（サイバー空間の安全保障）とナショナル・サイバー・パワーの強化です。アルフレッド・セイヤー・マハン（アメリカの軍人）が『海上権力史論』で展開したシー・パワー（海洋力）は、十九世紀末から二十世紀を通じて世界政治の決定的パワーとなりました。広島・長崎への原爆投下以降、ニュークリア・パワー（核戦力）が「恐怖の均衡」の究極のパワーとなりました。現在は、宇宙とも連動したサイバー・パワーが国力と国富の源泉となりました。中国の台頭を押し上げたリープフロッグ（二足跳び発達理論）はサイバー・パワー空間において最も劇的に起こっているのです。

ハーバード大学のベルフアーセンターは、毎年「National Cyber Power Index」（国家サイバー・パワー指数）を発表しています。AI（人工知能）やビッグデータ、ブロックチェーンなどの技術によって経済活動を増

幅し、デジタル空間をインフラ（公共財）として使いなす競争が展開され、その競争力がモノを言う時代なのです。その競争ではサイバー・セキュリティが決定的に重要なカギになります。ところが、日本のサイバー・セキュリティはきわめて脆弱です。このままでは同盟間の相互運用性（interoperability）にも支障が起ることを懸念しています。

二十世紀までの国家は、領土、領海、領空、主権、国民の生命・財産を守るのが仕事でした。経済社会で丸ごとデジタル・トランスフォーメーション（DX）が起る二十一世紀の国家にとっては、デジタル重要インフラ——その中には自由で公正な選挙や独立した司法の機能も含まれます——と戦略企業のデータを守り、国民一人ひとりのデータを守り抜くことが死活的に重要な課題です。

二〇二一年九月、日本政府にデジタル庁が新設される予定です。全国民をデジタルでID化すると宣言している中、日本が国家サイバー・パワーをどのようにして発揮するのか。そして、サイバー・セキュリティをどう保障していくのか。この点はまだほとんど議論されていません。二〇二一年一月から始まる通常国会でこの点をしっかりと議論するべきですし、菅義偉首相のリーダーシップに期待します。 (二〇二〇年十二月七日談) □